

令和4年度

(第11年度)

事業計画及び收支予算

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月31日

公益社団法人岩手県農業公社

目 次

I 事業計画

第1 推進方針	1
---------	---

第2 各部門の事業計画

1 総務部門	
(1) 職員数の確保と組織体制の整備	3
(2) 研修の充実・強化と信頼される組織づくり	3
(3) 勤務条件の整備と働きやすい職場環境の実現	3
(4) 財務構造の改善と資産運用の強化	4
(5) 第5次経営改善実行計画の見直し	4
2 農地中間管理部門	
(1) 推進体制の強化	4
(2) 農地の集積・集約化の推進	4
(3) 貸借農地等の適正な管理	6
(4) 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）	6
3 就農支援部門	
(1) 新規就農者の確保・育成等	6
(2) いわて新農業人チャレンジファームの運営	8
(3) 施設・機械等のリース事業を活用した担い手支援	9
4 基盤整備部門	
(1) 畜産振興事業	9
(2) 農地整備事業	10
5 南畠地区事業用地部門	
(1) 販売等に向けた取組	13
(2) 事業用地の利活用	13
(3) 温泉施設の管理	13

第3 資金調達及び設備投資の見込み

1 資金調達の見込み	14
2 設備投資の見込み	14

【参考】機械車両装備一覧

II 収支予算

第1 収支予算書	16
----------	----

第2 収支予算書内訳表	18
-------------	----

I 事業計画

第1 推進方針

本県の農業は、就業人口の減少や担い手の高齢化の進行、生産基盤の整備の遅れなど、従来からの諸課題に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、米価の下落や農畜産物全般の需要の減退など、農業経営への新たな課題が現れています。

国では、これらの情勢の変化に対応し持続可能な食料システムの構築を推進するため、人・農地プランなど関連施策や土地改良制度の見直しを行い、農業生産基盤の強化や農地集積・集約化の加速化、新規就農者の確保・育成などの施策を強く進めることとしています。また、県では、いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプランの最終年度として、意欲と能力のある経営体の育成、生産基盤の着実な整備等、農業振興に取り組むこととしています。

当公社では、これらの施策推進の一翼を担うべく、県や関係機関・団体と連携しながら、担い手の確保・育成、農地の集積・集約化及び飼料畠の造成整備や暗渠排水工事による水田の汎用化などに積極的に取り組むとともに、職員のワーク・ライフ・バランスの実現を後押しするため職場の環境整備を進めます。

総務部門では、多様な働き方に応じた職場の環境づくりなど働き方改革をさらに推進するため、時差出勤制度の活用促進や育児休業の取得環境の整備等に取り組みます。

農地中間管理部門では、国の「人・農地など関連施策の見直しについての対応方向」（R3.12.24公表）を踏まえ、県域5機関で策定した「地域農業マスターplan実践に向けた農地集積・集約化推進方針」に基づき、地域農業マスターplanに掲げる、地域が目指すべき将来の農業や農地利用の実現に向け、農業関係機関・団体と連携し、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を進めます。

就農支援部門では、新規就農者の確保・育成と定着促進を図るため、県が実施する就農相談活動に積極的に協力するとともに、担い手育成特定資産助成事業の効果的・効率的運用を進めます。

また、地域農業を支える多様な新規就農者を確保するために、令和2年度に開設した農業初心者への実践的な農業研修を行う「いわて新農業人チャレンジファーム」では、新型コロナなどで研修生の参加が困難な事態に備えて動画配信講座を検討するなど一層の研修の充実を図ります。

基盤整備部門のうち畜産振興では、畜産農家の経営の発展・改善を支援するため、事業参加者の負担軽減に配慮しつつ、粗飼料生産基盤や家畜飼養等施設の整備を計画的に進めます。

基盤整備部門のうち農地整備では、受注量の安定的な確保に向けて、品質の向上、施工コストの縮減及び現場経営の効率化に取り組むとともに、ドローンや自動操舵システムなどの先進技術を積極的に活用したスマート農業への対応や、農業者のニーズに即した事業の展開を進めます。

なお、現場作業に当たっては、安全確保の最優先を徹底するなど事故防止に努めます。

この事業計画に基づく収支予算は、次のとおりであり、一般正味財産の増は1,263万円となっています。

(単位：千円)

区分		4年度計画	3年度計画	増減
農地中間管理部門 (公1)	事業収入	1,427,634	1,344,230	83,404
	事業支出	1,441,304	1,371,402	69,902
	収支	△13,670	△27,172	13,502
就農支援部門 (公2)	事業収入	45,743	39,950	5,793
	事業支出	71,611	73,149	△1,538
	収支	△25,868	△33,199	7,331
基盤整備部門 畜産振興 (公3)	事業収入	435,716	759,824	△324,108
	事業支出	453,421	760,691	△307,270
	収支	△17,705	△867	△16,838
基盤整備部門 農地整備等 (収1)	事業収入	925,742	900,932	24,810
	事業支出	824,357	768,880	55,477
	収支	101,385	132,052	△30,667
南畠地区事業用地部門 (収2)	事業収入	8,000	78	7,922
	事業支出	20,740	11,480	9,260
	収支	△12,740	△11,402	△1,338
法人会計	収支	△20,138	△28,020	7,882
経常収支計 (A)		11,264	31,392	△20,128
経常外収支 (B)		1,500	1,800	△300
法人税、住民税及び事業税 (C)		132	864	△732
一般正味財産増減額 (A+B-C)		12,632	32,328	△19,696

(注) 基盤整備部門の農地整備事業等には、就農支援部門と畜産振興部門の収益事業を含みます。

第2 各部門の事業計画

1 総務部門

(1) 職員数の確保と組織体制の整備

令和4年度は、退職者の補充のほか、業務量が増加している農地中間管理部門の貸借実務を担う職員を増員し、組織体制を整備します。

職員採用に当たっては、大手情報ツールや全国統一試験を活用し、年齢、性別、経験等にとらわれない優秀な職員の確保に努めます。

(単位：人)

区分	令和4年度体制	令和3年度体制 (R4. 2. 1)
職員（定年再雇用職員を含む。）	59	59
無期雇用職員	2	2
期限付雇用職員	9	10
非常勤職員 (うち農地コーディネーター)	22 (17)	19 (16)
計	92	90

(役員を兼ねる職員を含みます。)

(2) 研修の充実・強化と信頼される組織づくり

職員の能力及び資質の向上を図るため、毎年度策定する研修計画に基づき、職員全体研修（年2回）や新規採用職員研修、文書・法規・経理等の基礎力向上研修などを継続して実施します。

また、ベテラン職員が培った知識・経験を継承するための人員配置や業務目標の設定を行うとともに、新採用職員との交流機会を確保するなど職場に定着する取組を行います。併せて、職員評価制度と職員満足度調査を通じて職員個々の努力と貢献度等を適正に評価するほか、全体研修会において理事長表彰を行い、職員のモチベーションの向上につなげます。

さらに、育児休業等の就業環境整備のひとつとして、「公社職員コンプライアンスマニュアル」に「妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント対策」を追加するとともに、ハラスメントのない職場づくりに向けて研修等を通じて職員への周知・啓発を図ります。

(3) 勤務条件の整備と働きやすい職場環境の実現

基本的な新型コロナウイルス感染症対策の取組を継続するとともに、オンライン会議の活用に積極的に取り組みます。

また、仕事と生活の調和のとれた働き方ができるよう、改正育児・介護休業法に対応し、関係規程の見直しなど、就業環境の整備を促進します。併せて、夏季におけるお盆等の諸行事や心身の健康維持・増進に資するため、公社の休日を見直すほか、熱中症・防寒対策など現場職員の作業環境整備を進めます。

さらに、社用車運行管理記録簿を電子化するなど、ペーパーレス化の取組を促進します。

(4) 財務構造の改善と資産運用の強化

収益事業については、収支の実態や今後の見通しを踏まえ、必要に応じて設備投資計画の見直しを行うなど、収支の改善に努めます。

併せて、特定資産や各種引当金などの管理を適切に行うとともに、安定的な運転資金の調達に努めるなど、財務構造の改善を進めます。

また、担い手育成特定資産の運用益を確保するため、運用規程等に基づき、安全性、流動性及び収益性に十分に留意しながら、資産運用を強化するとともに、保有債券については、債券市場の動向等に留意しながら、環境変化に応じて的確に運用していきます。

(5) 第5次経営改善実行計画の見直し

令和2年3月に策定した第5次経営改善実行計画（令和2年度～令和6年度）について、令和3年度岩手県出資等法人運営評価による指導を参考にしつつ、「南畠地区事業用地利活用検討会議」や県の就農相談窓口の設置等の新たに生じた環境の変化に対応した見直しを進めます。

2 農地中間管理部門

(1) 推進体制の強化

ア 効率的な貸借業務の推進

人・農地プランの関連施策の見直しに適切に対応し、効率的な貸借業務を進めるとともに、受け手候補情報等を把握し、地域の内外から探して調整できる仕組み等の整備を行います。

イ 関係機関等との連携強化

市町村推進チームの取組状況や地域農業マスターPLANを実践する上での課題・解決方策等について、情報共有できるよう連携に努めます。

また、県農業会議との協働により市町村等担当者会議や研修会等を開催し、農地中間管理事業及び関連制度の理解醸成と職員の資質向上を図ります。

(2) 農地の集積・集約化の推進

県が設定した担い手への新規集積目標2,300ha（うち農業公社1,100ha）の達成に向け、農地の貸借面積は昨年度と同様、借入面積2,300ha、貸付面積2,600haとします。

（単位：ha、千円、%）

区分	4年度計画		3年度計画		前年度対比	
	面積	契約金額	面積	契約金額	面積	金額
借入	2,300	77,000	2,300	77,000	100.0	100.0
貸付	2,600	87,000	2,600	87,000	100.0	100.0
うち新規集積	1,100	—	1,100	—	100.0	—

(注1) 貸付の面積及び契約金額には、借入を伴わない再設定、再配分約300haを含みます。

(注2) 契約金額には、翌年度から発生する賃料が含まれています。

ア 地域農業マスターPLANの実践支援

プランの実践を支援するため、これに位置付けられた「中心経営体への農地の集約化に関する方針」に基づき、市町村推進チームと連携し、規模拡大を目指す中心経営体や法人化を目指す集落営農組織等に対し、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を進めます。

また、担い手への農地の集約化に向けた利用権の調整等を支援するとともに、農地の貸借と農作業受委託が一体的に取り組まれるよう支援していきます。

イ 登録農地の拡大

地域農業マスターPLANの実質化・実践の取組を通じ、農業委員会がリスト化した貸付け意向農地のうち、当面貸付けが見込めない農地は、市町村推進チーム等と協議のうえ登録農地として整理し、プランに位置付けられた中心経営体等に広く情報提供し、貸借に結び付けていきます。

また、借受希望があった遊休農地で簡易な整備が必要な場合は、出し手や受け手と十分に協議し、遊休農地解消緊急対策事業等の導入を検討します。

ウ 基盤整備事業との連携強化

ほ場整備事業が農地の集積・集約化の契機となることから、ほ場整備を計画中又は実施中の土地改良区に対し機構事業の周知や活用の働きかけ等の業務を引き続き委託します。

また、農家負担なしでほ場整備を実施できる機構関連農地整備事業の導入を計画している一関市興田地区について、農地中間管理権の設定を進めます。

エ 集中支援モデル地区等への機構事業の推進

令和3年度に市町村が設置した集中支援モデル地区（18市町村 18地区）が令和4年度には全市町村に1地区以上設置されることから、計画的に機構事業等が活用されるようきめ細やかに支援していきます。

オ 農地中間管理事業の周知

新聞、市町村広報等による周知のほか、県域5機関で強化月間を設定し、人・農地プランなど関連施策も含めた事業等の一斉PRを行います。

(3) 貸借農地等の適正な管理

ア 貸借契約管理事務の効率化

貸借契約管理事務の効率化及び令和6年度以降の契約更新に向け、文書管理システムによる過年度契約書類等（約3万7,000件）の電子化に引き続き取り組みます。

イ 未収金・未払金の発生防止

受け手農家へは振替口座残高の確認と違約金発生の周知を、出し手農家へは振込口座の事前確認を徹底します。また、未収金については、専門家からのアドバイスを得ながら、未払金については、全国農地保有合理化協会から示されるマニュアルを参考にしながら、それぞれ解消に向けた取組を進めます。

(4) 農地中間管理機構の特例事業（売買事業）

特例事業については、税制面等のメリットがあることから、農業経営の規模拡大に向けて農地の取得を希望する認定農業者等のため、農業委員会や農業協同組合と連携し、引き続き積極的に取り組みます。

（単位：ha、千円、%）

区分	4年度計画		3年度計画		前年度対比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
買入	90.0	150,000	90.0	150,000	100.0	100.0
売渡	90.0	150,000	90.0	150,000	100.0	100.0

3 就農支援部門

(1) 新規就農者の確保・育成等

ア 確保対策

令和3年度まで公社が担ってきた就農相談活動は令和4年度から県が事業実施主体となったため、公社は本活動の協力団体として、県の新規就農者の確保目標である260人/年の達成に向けて、県内外で開催・出展する相談会の実施等に積極的に協力します。

農業体験研修では、初心者を対象とした先進農家等での短期研修や、雇用就農希望者を対象とした雇用希望先法人等でのマッチング研修を、農業会議と連携して実施します。

農業次世代人材投資事業（準備型）では、研修終了後に雇用就農した方を対象とした就農状況の確認・指導等について、県から業務を受託して行います。

職業としての農業への理解促進では、高等学校の農業クラブが行うプロジェクト発表会に向けた研究活動を支援します。

(単位：件、千円、%)

区分	4年度計画		3年度計画		前年度対比 (件数)	備考
	件数	金額	件数	金額		
就農相談活動支援	20	3,222	(300)	4,010	-	・相談会開催(県内17回、県外3回) ・農業法人の県外出展費助成
農業体験研修	30	816	30	845	100.0	・短期農業体験研修(1日) ・求職、求人マッチング研修(2~5日)
農業次世代人材投資事業	6	156	2	200	300.0	雇用就農状況確認・指導等
農業への理解促進	6	600	6	600	100.0	高等学校の農業クラブ研究活動
計	-	4,794	-	5,655	-	

※ 就農相談活動支援の計画件数は、相談会の回数であり、令和3年度計画では相談者数としていました。

イ 育成対策

研修支援では、新規就農者等の農業技術向上のため、農業大学校の新規就農者研修（基礎コース）への参加経費を助成します。また、農業次世代人材投資事業（準備型）及び就農準備資金の研修対象者など就農を希望する研修生を受け入れる経営体に対して、研修経費を助成します。

経営支援では、新規就農者の経営の早期安定化に向けて施設・機械の整備費や中古ハウスの移設費等を助成するほか、地域における支援体制の構築等に必要な経費を助成します。

なお、施設・機械の整備等においては、農地中間管理事業を利用した新規就農者に対して、引き続き充実した支援を行います。

(単位：件、千円、%)

区分	4年度計画		3年度計画		前年度対比 (件数)	備考
	件数	金額	件数	金額		
研修支援	29	5,850	29	5,850	100.0	・新規就農者研修(農大基礎コース) ・研修生受入経営体への助成
経営支援	32	13,160	32	13,480	100.0	・施設や機械(中古含む。)の取得費及び修理費、中古ハウスの移設費 ・地域における支援体制構築
計	61	19,010	61	19,330	00.0	

ウ 定着促進対策

新規就農者等の地域への定着を促進するため、県内各地域の農業青年グループが行う農業経営向上等の研究実践活動や県農協青年組織協議会等が行う地域リーダー育成研修会の開催を支援します。また、県農村青年クラブ連絡協議会が行う交流促進活動への助成等を通じて、仲間づくりなど自主的な組織活動を促進します。

(単位：件、千円、%)

区分	4年度計画		3年度計画		前年度対比(件数)	備考
	件数	金額	件数	金額		
組織活動促進	15	1,580	15	1,596	100.0	・農業青年グループ研究実践活動 ・地域リーダー育成研修 ・県農村青年クラブ連絡協議会活動

工 地域活動の促進と情報収集・発信

地方農業担い手育成推進協議会に対し、地域の実情に応じた農業担い手対策を促進するため、支援します。

また、新規就農志向者向けメールマガジンの発行に加え、就職情報サイト等の各種広報媒体の活用に積極的に取り組みます。

(単位：件、千円、%)

区分	4年度計画		3年度計画		前年度対比(件数)	備考
	件数	金額	件数	金額		
地方協議会活動支援	11	3,850	11	3,990	100.0	地方農業担い手育成推進協議会活動
情報収集発信	—	500	—	500	—	メールマガジン、各種広報媒体
計	11	4,350	11	4,490	100.0	

(2) いわて新農業人チャレンジファームの運営

いわて新農業人チャレンジファームは、地域農業を支える多様な新規就農者を確保するため、定年帰農や半農半Xなどによる就農希望者なども対象に初心者向けの農業研修として令和2年度に開設しました。これまでの修了生から高い評価を得ており、関係機関等からも注目されているところです。

3年度目となる今年度は、新型コロナ等により研修が困難になるなどの不測の事態に対応できるよう、動画配信による講義の実施について検討を進めるなど、研修の充実を図るとともに、研修修了者に対して適切な就農相談を行うことにより、着実に就農に結び付けます。

また、研修ほ場の連作障害を回避するため、適切な作物ローテーションに向けて、ほ場を拡張します。

(単位：人、千円、%)

区分	4年度計画		3年度計画		前年度対比(人数)	備考
	人数	金額	人数	金額		
農業研修	20	3,392	20	2,705	100.0	・4月～1月、月2～3回全25回 ・金曜コース、土曜コース各10人

(3) 施設・機械等のリース事業を活用した担い手支援

農業者の経営や産地の育成を支援するため、「いわてリーディング経営体育成支援事業」(H28～H30、リース期間5年・7年)及び「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」(H30～R2、リース期間7年)に係る施設・機械のリース事業を継続するとともに、類似の補助事業等での実施を検討します。

(単位：件、千円、%)

区分	4年度計画		3年度計画		前年度対比 (件数)	備考
	件数	金額	件数	金額		
経営支援	7	5,489	7	5,489	100.0	リース料及び手数料(いわてリーディング経営体育成支援事業)
産地育成支援	7	1,253	7	1,253	100.0	同(いわて型野菜トップモデル産地創造事業)
計	14	6,742	14	6,742	100.0	

4 基盤整備部門

(1) 畜産振興事業

ア 草地畜産基盤整備事業等

草地畜産基盤整備事業では、奥州金ヶ崎地区、八幡平地区（交付金事業）及びいわて北部地区（補助金事業）で粗飼料生産基盤や家畜飼養等施設の整備を継続して実施します。

また、畜産環境総合整備事業では、久慈市夏井地区（交付金事業）で老朽化が著しい堆肥処理施設の改修を実施します。

イ 計画策定業務等

令和5年度から草地畜産基盤整備事業が予定されている田野畠地区で、整備計画の策定業務を実施します。また、新たに事業の実施を希望している農業者や市町村等に対し、県との連携のもと、事業説明会等の機会を通じて、事業の導入を積極的に働きかけます。

なお、畜産クラスター事業事務補助業務については、要望がなかったことから計画に計上しなかったものの、畜舎等を建設しようとする取組主体から新たに要請があれば、支援を実施できるよう検討を進めます。

(畜産振興事業)

(単位：千円、%)

区分		4年度計画	3年度計画	前年度 対比	備考
草地畜産 基盤整備 事業	葛巻第二地区 (H29～R3) ＜うち繰越分＞	—	540,940 <78,423>	皆減	3年度完了
	奥州金ヶ崎地区(H30～R5)	23,848	12,458	191.4	
	八幡平地区 (R元～R4)	31,239	42,028	74.3	
	いわて北部地区(R2～R6)	322,239	105,286	306.1	
畜産環境総合 整備事業	久慈市夏井地区 (R元～R4)	58,390	59,112	98.8	
計 (公3) ＜うち繰越分＞		435,716	759,824 <78,423>	57.3	
計画策定 業務	草地畜産 基盤整備 事業	7,700	—	皆増	
畜産クラスター事業	事務補助業務	—	5,490	皆減	
計 (収1)		7,700	5,490	140.3	
合 計 ＜うち繰越分＞		443,416	765,314 <78,423>	57.9	

(注) 事務的経費を含みます。

(2) 農地整備事業

ア 草地畜産基盤整備事業（直営事業）

草地畜産基盤整備事業で計画している奥州金ヶ崎地区、八幡平地区及びいわて北部地区の3地区について草地の造成等整備工事、奥州金ヶ崎地区及びいわて北部地区の2地区について測量設計業務を直営で実施します。

イ 暗渠排水工事

県が発注する県営工事では、若柳中部地区（奥州市）など12地区を、市町村や土地改良区が発注する団体営工事（県単事業工事を含む。）では、土淵地区（遠野市）など3地区を請負施工します。

また、暗渠排水工事は、公社の収益事業の大宗を占めることから、引き続き安定した受注量が確保できるよう、県営工事での工事成績評定点の向上を目指すなど施工品質の向上に努めるとともに、公社独自のINK工法の効果の持続性や維持管理のポイント、畠地利用の事例等を取りまとめ、積極的なPR活動を展開します。

ウ 農地改良事業等

公社が保有する大型機械を活用し、農業者個々では困難な深耕・均平作業、草地更新・畑地整備など簡易な基盤整備や場管理業務を実施します。

エ 営農支援事業

粗飼料生産の作業受託では、畜産農家の要望に基づき 330ha（牧草 90ha、デントコーン 240ha）を実施します。

粗飼料広域生産供給事業では、牧草生産については、南畠地区事業用地のハルガヤ対策に 対応して掃除刈りに専念する一方、デントコーン・サイレージについては、稻瀬牧野を活用して、12.4ha での生産・販売を実施します。

また、令和3年度に実施したコントラクターに関する実態調査の結果を参考に、畜産経営体の作業委託要望の動向に即した営農支援事業の推進方策を検討します。

なお、良質な粗飼料の安定生産に向けては、引き続き、研修会等への積極的な参加や普及センター等からの助言、マニュアルの整備などを通じて栽培技術の向上に取り組みます。

オ スマート農業への対応等

ロボット技術や I C T を活用したスマート農業に対応していくため、粗飼料生産や暗渠排水工事でのドローンや自動操舵システムなど先進技術の利活用を積極的に進めます。

また、耕作条件の不利な中山間地域の農業者のニーズや暗渠排水施設の保全管理の調査研究を通じて、公社が保有する経営資源（大型機械、施工技術等）の活用による新たな事業メニューを検討します。

カ 技術の継承と業務の効率化

ベテラン職員から若手職員への技術・技能の継承がスムーズに行えるよう、I C T の活用とともに、ベテラン職員による技術指導など、後継職員の育成を計画的に進めます。

工事現場が複数点在する地域に事業推進拠点を設置し、各現場の業務の一部を集約する等業務の効率化と現場担当職員の負担軽減に引き続き取り組みます。

キ 現場作業の安全確保

これまでの事故発生に係る原因と対策を取りまとめ、職員及び協力会社に周知とともに、安全大会等の場を活用して対策の徹底を図ります。

また、単独又は少人数で行う作業現場では、I C T 機器（スマホ等）を活用して安全確保対策の充実・強化を図るほか、働きやすい環境の整備や安全パトロールの実施などにより、無事故・無災害を目指します。

(農地整備事業)

(単位: ha、千円、%)

区分		4年度計画		3年度計画		前年度対比		備考
		面積	金額	面積	金額	面積	金額	
草地畜産基盤整備事業	草地造成等整備工事	35.3	68,132	39.0	66,751	90.5	102.1	奥州金ヶ崎地区など3地区
	測量設計業務	(32.0)	9,372	—	610	—	1,536.4	奥州金ヶ崎地区など2地区
計 (公3)		35.3	77,504	39.0	67,361	90.5	115.1	
暗渠排水工事	県営暗渠排水工事	270.0	733,100	260.0	760,700	103.8	96.4	若柳中部地区など12地区
	団体営暗渠排水工事	35.0	87,500	12.0	26,400	291.7	331.4	土淵地区など3地区
	小規模暗渠排水工事	6.0	6,600	3.0	2,400	200.0	275.0	花巻市の6地区
	中計	311.0	827,200	275.0	789,500	113.1	104.8	
農地改良事業等	草地更新・畠地整備等工事	25.0	3,200	3.0	1,500	833.3	213.3	花巻市など
	ほ場管理業務等	6.0	30,700	—	29,000	—	105.9	北上市など3市町
	中計	31.0	33,900	3.0	30,500	1,033.3	111.1	
営農支援事業	作業受託	牧草	90.0	9,600	90.0	9,600	100.0	100.0 金ヶ崎町など
		デントコーン	240.0	37,300	210.0	32,600	114.3	114.4 滝沢市など
	小計		330.0	46,900	300.0	42,200	110.0	111.1
	粗飼料広域生産供給事業	牧草	—	—	22.0	10,800	皆減	皆減 ハルガヤ対策で生産休止
		デントコーン	12.4	5,500	28.0	13,700	44.3	40.1 販売ロール数496個
	小計		12.4	5,500	50.0	24,500	24.8	22.4
	中計		342.4	52,400	350.0	66,700	97.8	78.6
計 (収1)		684.4	913,500	628.0	886,700	109.0	103.0	
合計		719.7	991,004	667.0	954,061	107.9	103.9	

(注1) 草地畜産基盤整備事業の金額は、(1)畜産振興事業のア草地畜産基盤整備事業等に含まれています。

(注2) 粗飼料広域生産供給事業の金額は、販売額です。

5 南畠地区事業用地部門

(1) 販売等に向けた取組

令和3年の宅地付き農地の販売実績（1区画）や「南畠地区事業用地利活用検討会議」の結果等を踏まえ、引き続き、定住促進や農業での利用を基本としながら、販売促進活動を展開し1区画の販売を目指します。

また、鬼石町の市民農園を核とした交流の拡大、農業公社のチャレンジファームを核とした担い手の育成、民間による再生可能エネルギー施設の立地などの動向も把握しながら、事業用地の活用の具体化を図っていきます。

なお、具体的な利用者が現れるまでの間、採草等の農業利用に努めるとともに、ポスト「南畠地区活性化方策（R5～）」の策定に向け、より具体的な活用策を検討していきます。

《今後の活用の視点》

- ① 交流促進（体験農園の拡張、景観形成作物の栽培、交流イベント等の開催等）
- ② 定住促進（宅地付き農地販売、一部草地管理）
- ③ 担い手育成（チャレンジファームの拡充等）
- ④ 多目的利用（売却までの間、採草地等として適切に管理し、農地以外の目的で利用する場合は、県や町等の意見を踏まえ検討）

（単位：ha、千円）

区分		期首保有	販売計画	期末保有	備考
農地	面積	40.73	0.38	40.35	うち宅地付き農地の販売区画数 38 (期首保有)
	保有額	214,590	2,281	212,309	
宅地	面積	4.83	0.05	4.78	
	保有額	436,608	6,750	429,858	
計	面積	45.56	0.43	45.13	
	保有額	651,198	9,031	624,167	

(2) 事業用地の利活用

いわて新農業人チャレンジファームの実施場所として、ほ場を拡張して南畠地区事業用地を活用しますが、粗飼料広域生産供給事業での牧草生産については、ハルガヤ対策に対応して掃除刈りに専念します。

また、県や鬼石町、地元NPO等との協力を得ながら、環境整備に努めます。

(3) 温泉施設の管理

令和3年は、レジオネラ属菌対策と併せ、温泉供給を休止しながら2回の漏水調査を行いましたが、依然として漏水箇所及びその原因が特定できないことから、引き続き、漏水調査を実施します。

今後の在り方については、この調査結果を踏まえて、関係者と協議しながら検討していきます。

第3 資金調達及び設備投資の見込み

1 資金調達の見込み

番号	借入先	金額	使途
1	公益社団法人全国農地保有合理化協会	150,000,000 円	農用地の買入れ金として(公1)
2	岩手県信用農業協同組合連合会	900,000,000 円	事業運転資金・設備投資資金として
3	株式会社岩手銀行	300,000,000 円	
4	株式会社北日本銀行	300,000,000 円	
	計	1,650,000,000 円	

2 設備投資の見込み（リース取得を除く。）

番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
1	半自動溶接機 1 台 (収 1)	500,000 円	岩手県信用農業協同組合連合会から借入
2	ノンガス半自動溶接機 1 台 (収 1)	100,000 円	岩手県信用農業協同組合連合会から借入
3	疎水材投入機 5 台 (収 1)	9,360,000 円	岩手県信用農業協同組合連合会から借入
4	パソコン 31 台 (公2、公3、収 1)	4,060,000 円	岩手県信用農業協同組合連合会から借入
	計	14,020,000 円	

【参考】

機械車両装備一覧（畜産近代化リース協会のリース資産を含む。）

(単位：台)

区分	期首数量	期中		期末数量	
		増	減		
機械	ブルドーザ	6		6	
	トラクタ	44	2	46	
	スクレーピードーザ	2		2	
	バックホウ	4	1	1	
	ホイルローダ	2		2	
	ゴムクローラーキャリア	11		11	
	自走式ハーベスター	1		1	
	自走式木材樹皮粉碎機	1		1	
	除雪用機械	1		1	
	小計	72	3	74	
作業機	151	8	2	157	
	計	223	11	3	231
車両	トラック	2		2	
	フォークリフト	1		1	
	乗用車	1		1	
	計	4	0	0	4
合計		227	11	3	235

(注) 期中増加の機械及び車両の導入資金等の調達方法は下記のとおり

- ① 岩手県信用農業協同組合連合会：作業機（疎水材投入機）5台
- ② 畜産近代化リース協会：バックホウ1台、ゴムクローラー2台、作業機3台

II 収支予算

第1 収支予算書

(正味財産増減計算書に基づく)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	4 年度計画	3 年度計画	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益収入	15,000	13,000	2,000
事業収入	2,360,572	2,363,755	△3,183
受取補助金等収入	442,263	643,181	△200,918
受取出損金（扱い手育成特定資産）振替収入	25,000	25,000	
雑収入	240	122	118
経常収益計	2,843,075	3,045,058	△201,983
(2) 経常費用			
事業費	2,811,433	2,985,602	△174,169
用地費	164,000	156,000	8,000
賃借料（農地中間管理事業等）	1,086,001	1,033,032	52,969
賃借料（その他）	111,543	100,343	11,200
交付費	27,186	26,362	824
資産控除事業費	6,308	6,308	
材料費	193,434	177,427	16,007
労務費	105,487	88,711	16,776
外注費	479,249	749,675	△270,426
仮設費	4,027	3,946	81
役員報酬	6,442	6,143	299
職員人件費	338,842	342,217	△3,375
需用費	61,190	60,280	910
役務費	19,094	13,470	5,624
旅費	14,383	14,202	181
運搬費	45,275	45,621	△346
備品費	1,915	2,036	△121
減価償却費	10,932	26,945	△16,013
租税公課	31,536	19,920	11,616
地代家賃	12,173	11,351	822
保険料	4,326	4,924	△598
福利厚生費	3,287	3,127	160
新聞図書費	763	791	△28
研修費	1,594	1,644	△50
会議費	86	82	4
諸会費負担金	1,258	1,227	31
賃金	70,929	81,495	△10,566
雑費	1,412	1,123	289
支払利息	8,761	7,200	1,561

(単位：千円)

科 目	4 年度計画	3 年度計画	増 減
管理費	20,378	28,064	△7,686
役員報酬	2,026	2,249	△223
職員人件費	8,220	10,784	△2,564
需用費	819	878	△59
役務費	405	470	△65
旅費	103	86	17
外注費	1,168	1,366	△198
備品費	31	34	△3
減価償却費	645	545	100
賃借料	2,599	2,686	△87
租税公課	25	3,327	△3,302
地代家賃	2,985	3,297	△312
保険料	7	180	△173
福利厚生費	206	203	3
新聞図書費	21	22	△1
研修費	56	63	△7
会議費	121	218	△97
諸会費負担金	105	136	△31
賃金	798	1,475	△677
雑費	38	45	△7
経常費用計	2,831,811	3,013,666	△181,855
当期経常増減額	11,264	31,392	△20,128
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	1,500	1,800	△300
経常外収益計	1,500	1,800	△300
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
経常外費用計			
当期経常外増減額	1,500	1,800	△300
税引前当期一般正味財産増減額	12,764	33,192	△20,428
法人税、住民税及び事業税	132	864	△732
当期一般正味財産増減額	12,632	32,328	△19,696
一般正味財産期首残高	△322,955	△376,150	53,195
一般正味財産期末残高	△310,323	△343,822	33,499
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△25,559	△25,000	△559
当期指定正味財産増減額	△25,559	△25,000	△559
指定正味財産期首残高	1,771,801	1,792,591	△20,790
指定正味財産期末残高	1,746,242	1,767,591	△21,349
III 正味財産期末残高	1,435,919	1,423,769	12,150

第2 収支予算書内訳表 (1/2)

(正味財産増減計算書に基づく)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地中間管理部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門 (畜産振興事業) (公3)	計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益収入		15,000		15,000
事業収入	1,253,861	250	217,861	1,471,972
受取補助金等収入	173,773	5,493	217,855	397,121
受取出損金(扱い手育成特定資産) 振替収入		25,000		25,000
雑収入				
経常収益計	1,427,634	45,743	435,716	1,909,093
(2) 経常費用				
事業費	1,441,304	71,611	453,421	1,966,336
用地費	156,000			156,000
賃借料(農地中間管理事業等)	1,086,001			1,086,001
賃借料(その他)	6,062	1,104	6,265	13,431
交付費		25,886		25,886
資産控除事業費				
材料費		280	15,778	16,058
労務費			7,600	7,600
外注費	51,235	392	323,753	375,380
仮設費			83	83
役員報酬	2,472	524	599	3,595
職員人件費	66,178	29,270	63,703	159,151
需用費	6,521	1,486	6,117	14,124
役務費	11,620	1,304	557	13,481
旅費	3,116	849	3,040	7,005
運搬費		138	6,655	6,793
備品費	33	16	159	208
減価償却費	452	1,370	1,075	2,897
租税公課	1,530	182	5,427	7,139
地代家賃	5,642	1,974	2,391	10,007
保険料	97	187	405	689
福利厚生費	985	181	360	1,526
新聞図書費	349	160	148	657
研修費	212	188	42	442
会議費	33	7	8	48
諸会費負担金	748	83	70	901
賃金	39,373	5,172	7,611	52,156
雑費	129	208	71	408
支払利息	2,516	650	1,504	4,670

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地中間管理部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門 (畜産振興事業) (公3)	計
管理費				
役員報酬				
職員人件費				
需用費				
役務費				
旅費				
外注費				
備品費				
減価償却費				
賃借料				
租税公課				
地代家賃				
保険料				
福利厚生費				
新聞図書費				
研修費				
会議費				
諸会費負担金				
賃金				
雑費				
経常費用計	1,441,304	71,611	453,421	1,966,336
当期経常増減額	△13,670	△25,868	△17,705	△57,243
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△13,670	△25,868	△17,705	△57,243
他会計振替額	10,032	18,984	12,994	42,010
税引前当期一般正味財産増減額	△3,638	△6,884	△4,711	△15,233
法人税、住民税及び事業税				
当期一般正味財産増減額	△3,638	△6,884	△4,711	△15,233
一般正味財産期首残高	△217,238	131,463	△27,920	△113,695
一般正味財産期末残高	△220,876	124,579	△32,631	△128,928
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額		△25,000		△25,000
当期指定正味財産増減額		△25,000		△25,000
指定正味財産期首残高		1,769,942		1,769,942
指定正味財産期末残高		1,744,942		1,744,942
III 正味財産期末残高	△220,876	1,869,521	△32,631	1,616,014

第2 収支予算書内訳表 (2/2)

(正味財産増減計算書に基づく)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	収益事業会計			法人会計	合 計
	基盤整備部門 (農地整備事業)等 (収1)	南畠地区事業 用地部門 (収2)	計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益収入					15,000
事業収入	880,600	8,000	888,600		2,360,572
受取補助金等収入	45,142		45,142		442,263
受取出損金(扱い手育成特定資産)振替収入					25,000
雑収入				240	240
経常収益計	925,742	8,000	933,742	240	2,843,075
(2) 経常費用					
事業費	824,357	20,740	845,097		2,811,433
用地費		8,000	8,000		164,000
賃借料(農地中間管理事業等)					1,086,001
賃借料(その他)	98,112		98,112		111,543
交付費		1,300	1,300		27,186
資産控除事業費	6,308		6,308		6,308
材料費	177,376		177,376		193,434
労務費	97,887		97,887		105,487
外注費	98,634	5,235	103,869		479,249
仮設費	3,944		3,944		4,027
役員報酬	2,847		2,847		6,442
職員人件費	175,191	4,500	179,691		338,842
需用費	46,236	830	47,066		61,190
役務費	5,390	223	5,613		19,094
旅費	7,273	105	7,378		14,383
運搬費	38,482		38,482		45,275
備品費	1,707		1,707		1,915
減価償却費	8,035		8,035		10,932
租税公課	24,023	374	24,397		31,536
地代家賃	2,166		2,166		12,173
保険料	3,637		3,637		4,326
福利厚生費	1,761		1,761		3,287
新聞図書費	106		106		763
研修費	1,152		1,152		1,594
会議費	38		38		86
諸会費負担金	357		357		1,258
賃金	18,773		18,773		70,929
雑費	831	173	1,004		1,412
支払利息	4,091		4,091		8,761

(単位：千円)

科目	収益事業会計			法人会計	合 計
	基盤整備部門 (農地整備事業)等 (収1)	南畠地区事業 用地部門 (収2)	計		
管理費				20,378	20,378
役員報酬				2,026	2,026
職員人件費				8,220	8,220
需用費				819	819
役務費				405	405
旅費				103	103
外注費				1,168	1,168
備品費				31	31
減価償却費				645	645
賃借料				2,599	2,599
租税公課				25	25
地代家賃				2,985	2,985
保険料				7	7
福利厚生費				206	206
新聞図書費				21	21
研修費				56	56
会議費				121	121
諸会費負担金				105	105
賃金				798	798
雑費				38	38
経常費用計	824,357	20,740	845,097	20,378	2,831,811
当期経常増減額	101,385	△12,740	88,645	△20,138	11,264
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益	1,500		1,500		1,500
経常外収益計	1,500		1,500		1,500
(2) 経常外費用					
固定資産除却損					
経常外費用計					
当期経常外増減額	1,500		1,500		1,500
他会計振替前当期一般正味財産増減額	102,885	△12,740	90,145	△20,138	12,764
他会計振替額	△42,010		△42,010		
税引前当期一般正味財産増減額	60,875	△12,740	48,135	△20,138	12,764
法人税、住民税及び事業税	132		132		132
当期一般正味財産増減額	60,743	△12,740	48,003	△20,138	12,632
一般正味財産期首残高	1,143,860	△1,156,415	△12,555	△196,705	△322,955
一般正味財産期末残高	1,204,603	△1,169,155	35,448	△216,843	△310,323
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	△249		△249	△310	△25,559
当期指定正味財産増減額	△249		△249	△310	△25,559
指定正味財産期首残高	872		872	987	1,771,801
指定正味財産期末残高	623		623	677	1,746,242
III 正味財産期末残高	1,205,226	△1,169,155	36,071	△216,166	1,435,919